

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	戦略的な情報発信のための外部専門家活用経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災後の風評被害を解消し、ダメージを受けた日本ブランドの復活・強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	より効果的な情報発信戦略に基づき、東日本大震災後の風評被害を解消し、ダメージを受けた、日本産品や観光等に関する「日本ブランド」の復活・強化を図る。また、世界の世論・報道における日本の存在感が相対的に低下する中、より一層効果的に日本の魅力・文化を発信し、対日イメージの改善・親日家の増加につなげる。 以上の目的のため、日本外交上の諸課題に関する戦略的な情報発信を展開すべく、外部の専門家を活用する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					10		
		補正予算							
		繰越し等							
	計						10		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	海外における日本関連報道件数			成果実績	件	-	-	-	1300000
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	情報発信に関する助言件数			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	—
						()	()	34	
単位当たりコスト	(309千円/件)			算出根拠	25年度要求額(10,495千円)÷情報発信に関する助言件数(34回)=309千円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	—	10						
計		10							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		東日本大震災後の風評被害の解消、日本ブランドの復活・強化は、高い優先度を有する。また、日本外交上の諸課題に関する戦略的な情報発信業務は、地方自治体、民間への委託は馴染まず、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		合理的な費用で契約を行えるよう、しかるべく支出先の選定を行う予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		メディアに対する情報発信には専門的なノウハウが必要とされることから、外部専門家より助言を得ることにより、戦略的な情報発信をより効率的に行うことが可能となる。 内閣府政府広報室においても、情報発信に関する外部専門家を活用しているが(平成24年度予算)、右は総理官邸関連の情報発信に活用するものである一方、本件外務省における外部専門家は外務省関連の 이슈 に活用するものであり、役割分担がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 内閣府		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	高い費用対効果が得られるよう、専門家の効果的な活用に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	